

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	施策名
6	1	1	1	協働のまちづくり
				広報活動の充実
実施計画事業名				
広報発信事業				

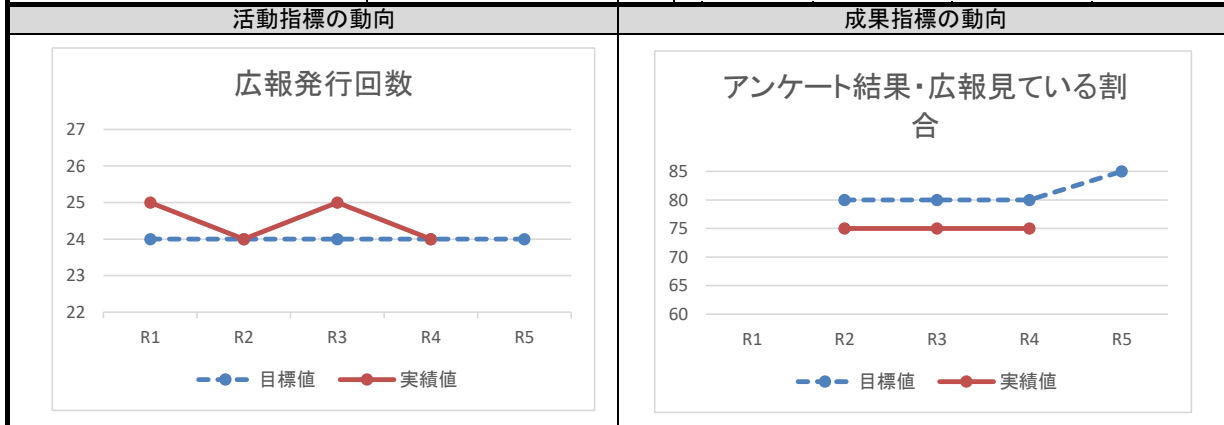
予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	01	広報活動事業
担当課・係等				
秘書広報課 広報広聴係				

実施計画整理番号	
601010101	
総合戦略整理番号	32307

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市民と自治体を結ぶツールとして、行政の情報をわかりやすく親しみやすい紙面の広報誌を作成するなど、市民と行政が互いの理解と信頼を深めることを目的とする。	広報もばらについては、分かりやすく親しみやすい紙面づくりを心がけ、新鮮かつタイムリーな情報提供をするため、毎月発行し、配布方法については、迅速に伝達することを目的として、新聞折込及び郵送等で配布する。また、「フェイスブック」や「ライン」などのSNSも活用し、それぞれの伝達手段の特性を活かし、効果的な情報を発信する。 なお、広報もばらの発行回数や配布方法については、状況に応じて随時見直しを図る。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	広報もばらの毎月の発行並びにSNSを活用し、行政情報を迅速かつ的確に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与するもの。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	25,405	25,405	22,286	25,129	26,864	23,859			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	25,405	25,405	22,286	25,129	26,864	23,859			
	人工数	人		1.3			1.8				
人件費	千円		9,832			13,613					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
広報もばらの発行、市公式ウェブサイト及びスマホアプリ(マチイロ)による配信等により新鮮かつタイムリーな情報を提供する。	広報発行回数	回	24	24	24	24
		実績値	24	25	24	
	スマホアプリ(マチイロ)の登録者数	人	1,500	1,800	2,100	2,400
		実績値	1,541	1,981	3,013	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
わかりやすく、見てもらえる広報を作成し、市民と自治体の相互理解を深める。	広報もばらを見ている割合	%	80	80	80	85
		実績値	75	75	75	



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	1	1	1	広報発信事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	01	広報活動事業

整理番号
601010101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・広報発行については、毎月1日・15日の2回、基本的に1日号16ページ、15日号12ページ、30,500部(令和4年8月1日号までは33,500部)を発行。文字の配置や大きさを考え、関連する情報を近い場所にレイアウトすることや写真・イラストを用いるなど、見る側からの視点に立った編集を心がけた。</p> <p>・配布方法については、新聞折込26,120部(令和4年7月1日号までは29,840部)、新聞未購読世帯への送付1,714件(令和5年3月31日号)、公共施設等へ1,815部を設置。</p> <p>・マチイロ登録者数は令和2年4月1,541人、令和3年4月1,981人、令和4年3月2,424人、令和5年3月31日現在3,013人となっている。</p> <p>・市公式ウェブサイトやFacebookの他に令和4年4月より市公式LINEやTwitterを開設。また、一部のスーパーなどの店舗に広報を置かせていただくよう依頼し読める環境の拡充を図った。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
<p>A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)</p>			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・広報もばらについては、多くの市民に読んでいただけるよう、より分かりやすく見やすい紙面づくりを心がける必要がある。</p> <p>・新聞未購読世帯に対しては、希望者への送付及び公共施設等への設置、市公式ウェブサイトやスマホアプリ、SNSにより対応しているものの、更により多くの市民に広報が読める環境整備に努める必要がある。また、希望者への送付件数が年々増加し費用も増加しているなどの課題が生じている。(送付件数・令和2年4月1日:1,147件、令和3年4月1日:1,332件、令和4年4月1日:1,548件、令和5年3月31日:1,714件)</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	A: 計画どおり事業を進めることが適当		⑤更なる事業の推進	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<p>・更なるレイアウトの工夫やより多くの写真・イラストを用いるなど、常に見る側からの視点に立った編集を行う。</p> <p>・新聞折込数は随時見直しを行い、市公式ウェブサイトやマチイロ、LINEなどのSNSの更なる周知により、アクセス数と登録者数の増加を図る。また、広報を置いていただける店舗数を増やす。</p> <p>・広報の送付については、送付者に対し引き続き送付を希望するかの確認を適宜行う。</p>			
	企画政策課の評価		評価理由	
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p>	<p>市民等へ行政情報を迅速かつ的確に発信し、広報活動の充実に寄与していると認められる。引き続き、見る側の立場に立った情報発信を実施するとともに、関係各課とのにも努めていただきたい。</p>		

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	テーマ名
6	1	1	1	協働のまちづくり
実施計画事業名				
ウェブサイト運営事業				

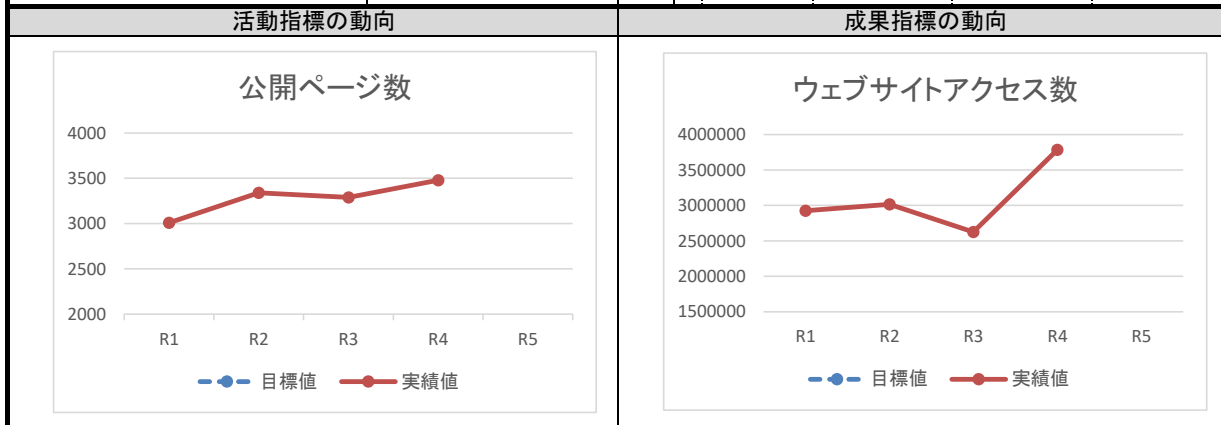
予算科目				
款	項	目	事業名	
2	01	04	ウェブサイト運営事業	
担当課・係等				
秘書広報課 広報広聴係				

実施計画整理番号	
601010102	
総合戦略整理番号	32308

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市の情報を必要としている方に、ウェブサイトによる行政情報の提供を行うことで、市のPRを図り、多くの方に関心をもってもらう。	各所属にウェブサイト制作委員を設け、それぞれの所属における業務案内や情報発信を依頼することで、広報紙ではできないタイムリーな情報を発信する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市公式ウェブサイトにより行政からの情報を迅速かつ積極的に発信することで、施策「広報活動の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	6,946	6,946	6,945	2,106	2,132	2,132			
	国補助	千円			4,840						
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	1,440	1,440	2,000	1,440	1,680	1,950			
	一般財源	千円	5,506	5,506	105	666	452	182			
	人工数	人		0.7			0.7				
人件費	千円		5,294			5,294					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
市公式ウェブサイトの管理運営を行い、市から最新の情報を提供する。	公開ページ数	ページ	目標値	-	-	-	-
		実績値	3,340	3,288	3,479		
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
ウェブサイト公開ページ数及び更新の頻度を増加させることで、多くの方に関心を持ってもらう。	ウェブサイトアクセス数	件	目標値	-	-	増加を目標します	増加を目標します
		実績値	3,016,099	2,625,687	3,784,645		



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	1	1	1	ウェブサイト運営事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	03	ウェブサイト運営事業

整理番号
601010102

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>・令和4年度では各課ウェブサイト制作委員及び操作に慣れている職員を対象としたウェブサイト制作研修会を実施した。</p> <p>・Facebook及び令和4年度より開設したLINE、TwitteなどのSNSへの掲載を積極的に行った。(令和5年3月末掲載数:Facebook 362件、LINE 106件、Twitter 857件)</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・幅広い層に情報が迅速に行き渡るよう様々なツール(SNS)を用いて、更にきめ細かな情報発信に努める必要がある。</p>		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・スマホを含めた情報収集ツールは、幅広い世代に行き渡っていると見られるため、更なるSNSとの連携を行い迅速な情報発信を図るほか、よりわかりやすいウェブサイトを目指し、継続的に取り組んでいく。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>ウェブサイトによる行政情報の迅速な発信により、市のPR及び市民の市政への関心を高めることに資する事業と認められる。引き続き、研修による職員の資質向上を図る一方で、担当課ウェブページに統一性を図り、より分かりやすく検索しやすくなるよう指導していただきたい。</p>

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	テーマ名
6	1	2	1	協働のまちづくり
				市民の市政参加の機会充実
実施計画事業名				
広聴事業				

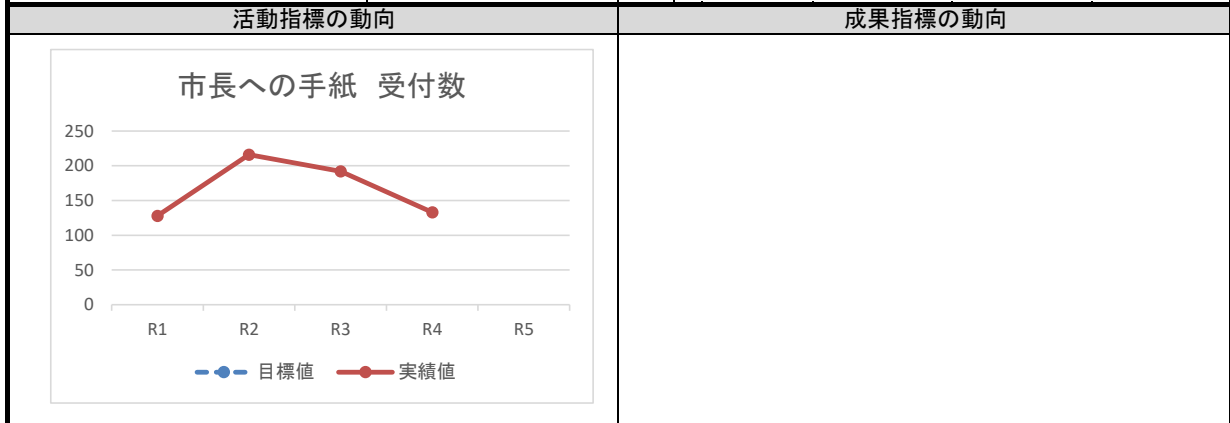
予算科目				
款	項	目	事業名	
2	01	04	02	
広聴活動事業				
担当課・係等				
秘書広報課 広報広聴係				

実施計画整理番号	
601020101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることを目的とする。	「市長と話し合う会」、「市民ふれあいミーティング」、「公共施設見学会」の開催及び「市長への手紙」の運用を図る。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市民から幅広く意見・提言を聴取し、市政に反映させることで、施策「市民からの意見を聴く機会の拡充」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	75	75	11	75	14	13			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	75	75	11	75	14	13			
	人工数	人	0.3			0.5					
	人件費	千円	2,269			3,782					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
市長への手紙の受付、回答 市長と話し合う会の開催	市長への手紙での意見・提言数	目標値	—	—	—	—
		実績値	216	198	133	
		目標値				
		実績値				
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
市民から意見や提言を聴取し、市政に反映させる		目標値				
		実績値				



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	1	2	1	広聴事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	04	02	広聴活動事業

整理番号
601020101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長への手紙」: 令和5年3月31現在、全133件(うち電子メール104件)、うち76件について回答。 ・「市長と話し合う会」: 令和4年12月18日、市民室において4年ぶりに対面で開催。「高齢者福祉・医療」について、「空き地・空き家対策」について、「水害(河川・内水)対策」についての3つのテーマで意見交換を行った。出席者は28名、15件の質問・要望があった。 ・「公共施設見学会」: 令和4年10月20日、24日に中央消防署や給食センターの見学会を実施。20日は19名、24日は13名、合計33名が参加。見学することで市政への理解を深めていただいた。また、参加者へのアンケートを実施し、31名の方から回答をいただいた。 ・自治会長連合会との意見交換会: 令和4年10月26日に実施し、自治会を代表する理事20名が参加。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・「市長と話し合う会」については定員50名のところ出席者数は28名。今後はより多くの市民に出席していただけるよう更なる周知を図る必要がある。また、3つのテーマを設け実施したが、一人にかかる時間が長くなった場合、多くの方から質問を受けることが出来ないなどの課題が生じたため、今後は実施方法を見直す必要がある。 ・「公共施設見学会」については、市民から「また参加したい」などの良い意見をいただいている。今後もより多くの市民に公共施設を見学していただくことで市政への理解を深めていただく必要があるが見学会先が限られてきてしまうなどの課題がある。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	A: 計画どおり事業を進めることが適当		⑤更なる事業の推進	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・「市長と話し合う会」はテーマの数を減らし事前質問を受け付けるなど実施方法を検討する。また、より多くの市民に出席していただくため広報、市公式ウェブサイトやSNSを活用し更なる周知を図る。 ・「公共施設見学会」については、市及び広域の公共施設について見学可能か再検討する。 			
	企画政策課の評価		評価理由	
A	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 	本事業は、基本計画の施策「市民からの意見を聴く機会の拡充」に寄与する事業と認められる。引き続き、周知の徹底を図るとともに、様々な媒体を活用した聴取方法により、幅広く意見・提言の聴取に努めていきたい。		

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	テーマ名
6	1	2	2	協働のまちづくり
市民の市政参加の機会充実				
実施計画事業名				
市民相談事業				

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	14	01	市民相談事業
担当課・係等				
生活課・庶務相談係				

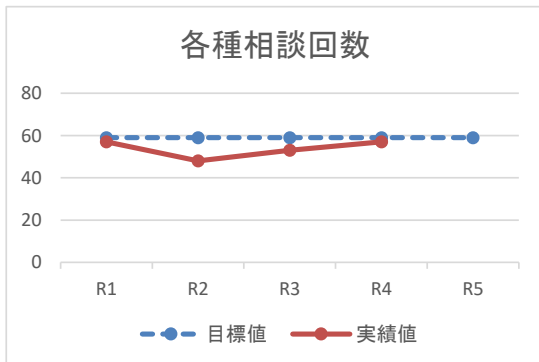
実施計画整理番号	
601020201	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何をを行うか)
	市民が抱えている悩みや心配事の解決の手助けをすることにより、安心して生活できるようにする。	多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるように努め、関係部署・機関との連携により、相談業務の充実を図るため、市民相談・無料法律相談・人権相談・行政相談・交通事故相談を実施する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	多種・多様化する市民の相談等に迅速かつ適切に対処できるよう、関係部署・機関と連携し、各種相談を行うことにより、施策「市民の市政参加の機会充実」に寄与する。	

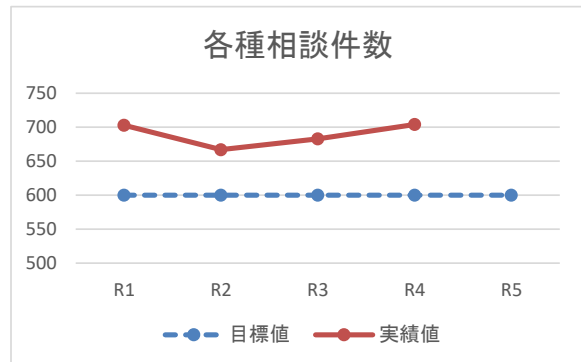
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	1,116	1,116	1,111	1,116	1,228	1,226			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	1,116	1,116	1,111	1,116	1,228	1,226			
	人工数	人	2.9			2.9					
	人件費	千円	14,374			14,362					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
多種多様化する市民相談に対応するため、相談業務の充実に努める。	各種相談回数(市民相談を除く)	回	59	維持します	維持します	維持します
		実績値	48	53	57	
成果	成果指標	件	600	維持します	維持します	維持します
		実績値	667	683	704	

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	1	2	2	市民相談事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	14	01	市民相談事業

整理番号
601020201

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)														
	<p>相談日数</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民相談・結婚相談については、平日執務時間内において行った。 無料法律相談は、月2回開催した。(24回) 人権・行政相談は、市役所及び本納公民館で24回開催した。 交通事故相談を月1回開催した。(9回・4月はなし・8月、2月は相談なし) <p>相談受付件数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>市民相談</td> <td style="text-align: right;">517件</td> <td>行政相談</td> <td style="text-align: right;">3件</td> </tr> <tr> <td>人権相談</td> <td style="text-align: right;">2件</td> <td>法律相談</td> <td style="text-align: right;">163件</td> </tr> <tr> <td>交通事故相談</td> <td style="text-align: right;">17件</td> <td>結婚相談</td> <td style="text-align: right;">2件</td> </tr> </table>			市民相談	517件	行政相談	3件	人権相談	2件	法律相談	163件	交通事故相談	17件	結婚相談	2件
市民相談	517件	行政相談	3件												
人権相談	2件	法律相談	163件												
交通事故相談	17件	結婚相談	2件												
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い												
	総合評価														
	A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)														
	分析・評価(活動してどのような課題があったか)														
	<p>多種多様化する市民の相談に対し、市民相談を毎日実施したほか、専門員や弁護士を活用した相談を定期的に開催することで、市民に適切な相談の場を提供することができた。</p>														

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>今後も市民が日常生活の悩みごとや心配ごとを気軽に相談できるよう、細やかで的確な相談事業を実施し、市民の問題解決の支援に努める。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
	A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>関係部署・機関と連携し各種相談を実施することで、市民の問題解決の支援に資すると認められる。引き続き、市民が気軽に相談できる相談体制を維持するとともに、相談手法については、他自治体の状況も調査・研究いただきたい。</p>

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	テーマ名
6	1	3	2	協働のまちづくり
				市民活動の促進
実施計画事業名				
コミュニティ活動支援事業				

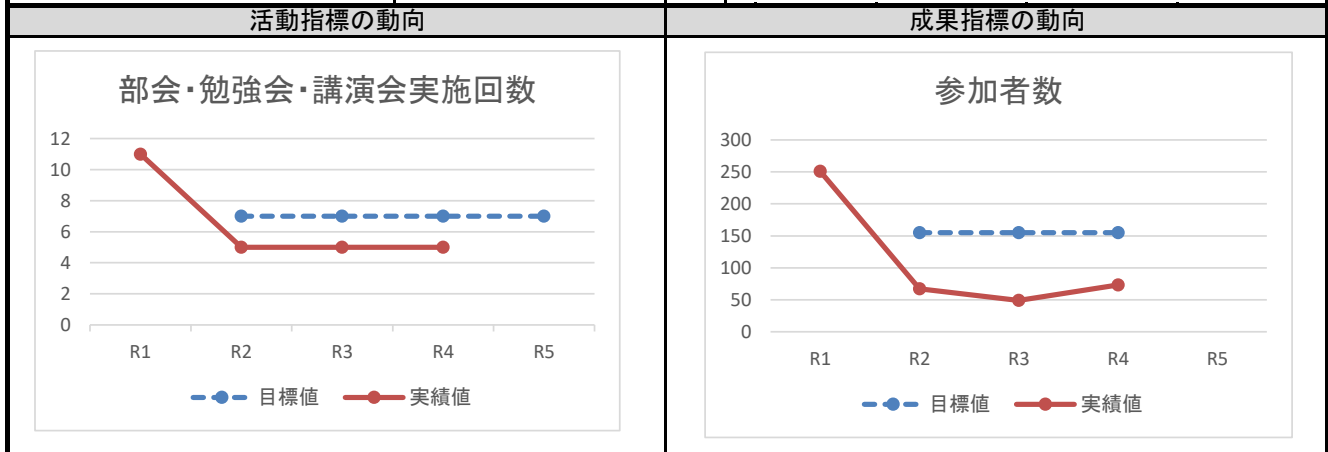
予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業
担当課・係等				
生活課市民活動支援センター				

実施計画整理番号	
601030201	
総合戦略整理番号	51101

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
事務事業の概要 (PLAN)	「魅力あるまち」「住んでいたいまち」を形成するために重要な役割を果たす自治会等の地域コミュニティにおいて、活動が活発に行われ、地域に住む市民が積極的に参加するようにする。	コミュニティ活動の育成や地域コミュニティ施設の整備充実を図るための各種支援策を講じる。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	自治会等の活動や拠点となる集会所の整備を支援することで、地域コミュニティの活性化を図り、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。	

投入される行政コスト (DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	16,936	16,936	16,556	16,860	16,682	16,558			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	2,500	2,500	2,300	2,500	2,500	2,501			
	一般財源	千円	14,436	14,436	14,256	14,360	14,182	14,057			
	人工数	人	1.7			1.6					
	人件費	千円	12,857			12,101					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
市自治会長連合会と連携し、地域課題を情報共有する機会の提供を通して地域のコミュニティ活動の促進に努める。	部会・勉強会・講演会等実施回数	回	目標値	7	維持します	維持します	維持します
			実績値	5	5	5	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度	
地域が抱えている課題の情報を得ることが課題解決に向けた地域のコミュニティの促進につながることから、情報共有の場に参加する者の増加を目指す。	部会・勉強会・講演会等参加者数	人	目標値	155	増加を目指します	増加を目指します	増加を目指します
			実績値	67	49	73	



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	1	3	2	コミュニティ活動支援事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	03	コミュニティ活動支援事業

整理番号
601030201

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で日常生活をより快適に安心して暮らしていくためには、コミュニティ活動の充実は欠かせないものであることから、自治会長連合会と連携しながら各種支援等を行い、活性化を図った。(部会3回・勉強会1回・講演会1回実施) ・自治会加入世帯に対し、自治会おたのしみ抽選券を配布した。当選総数は70本、当選者には賞品を贈呈した。メディア取材や多くの問い合わせがあったことから、自治会への興味と親しみを育む目的に対し、一定の成果があったと考える。 ・各单位自治会においては、感染症対策の制限が社会的に緩和される流れを受け、感染対策を講じながらも徐々に従来の活動へ戻れるよう、活動を支援した。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・時代がアフターコロナへ移り、コミュニティ活動の再始動に対して支援する必要がある。 ・自然減や生活様式の多様化等により、自治会の加入率が低下している。 ・地域コミュニティの拠点となる集会所は、老朽化が著しく、継続した支援が必要である。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・スムーズなコミュニティ活動の再開を支援するため、コミュニティ備品を貸出す。 ・自治会長連合会と連携して、未加入世帯や転入者に対する自治会等コミュニティの重要性の周知に取り組む。 ・勉強会や講演会を開催し、地域の課題を共有するための機会を設けるとともに、若年層世代へ自治会の重要性について、継続した啓発活動を行う。 ・拠点となる集会所の修繕に対し、整備促進に努める。 	
	企画政策課の評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 <p>本事業は、地域コミュニティの活性化に一定の成果があると認められる。引き続き、地域コミュニティの重要性の周知を図り、自治会加入の促進を図るとともに、地域の課題解決により必要な情報共有に努めていきたい。</p>	

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	1	3	3	協働のまちづくり	市民活動の促進
実施計画事業名					
市民参画・市民協働の推進					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業	
担当課・係等					
生活課市民活動支援センター					

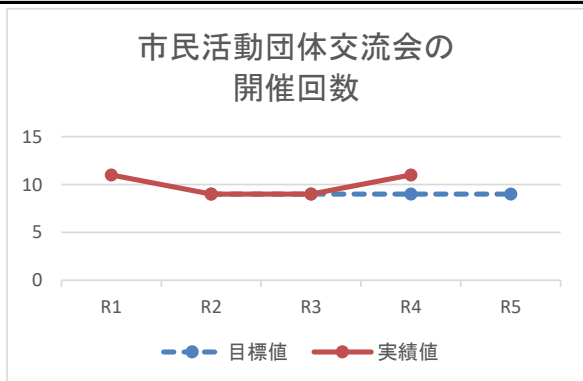
実施計画整理番号	
601030301	
総合戦略整理番号	51102

事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
市民や市民活動団体が地域の課題を主体的に解決しようとする機運の醸成を図る。	市内でまちづくりを行う団体を市民活動団体として認定し、支援を行う。また、地域まちづくり協議会に対して支援を行うとともに、市民活動団体の自発的な課題解決を促進するため、協働提案事業を運用する。
基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
市民活動団体及び地域まちづくり協議会を認定し、それぞれの活動を支援することにより、幅広い世代の地域におけるまちづくりの担い手の育成や、市民と行政の協働のまちづくりの実現につながり、もって施策「市民活動の促進」に寄与する。	

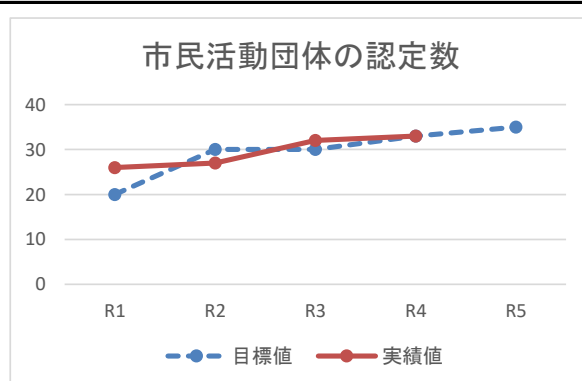
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	1,301	1,301	1,130	1,407	1,050	1,007			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円	3	3	49	3	35	46			
	一般財源	千円	1,298	1,298	1,081	1,404	1,015	961			
	人工数	人		1.2			1.3				
	人件費	千円		9,076			9,832				

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
認定市民活動団体及び認定地域まちづくり協議会の活動の充実を図るとともに、まちづくりに関心のある市民への情報共有の場を提供するため、市民活動団体交流会を開催し、市民活動の促進に努める。	市民活動団体交流会の開催回数	回	9	維持します	維持します	維持します
		実績値	9	9	11	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
		団体	30	30	33	35
地域課題の解決に取り組む市民活動団体の認定数の増加を目指す。	市民活動団体の認定数	実績値	27	32	33	

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	1	3	市民参画・市民協働の推進	

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	12	04	協働のまちづくり推進事業

整理番号
601030301

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体の認定数は33団体であり、今年度は新たに1団体を認定した。 ・市民活動団体間の連携を深めるための交流の場「市民活動団体交流会」を11回開催し、更なる活動の充実を図った。また、交流会の特別版として、県のアドバイザー派遣事業を活用して、市民活動団体及び市職員を対象に講演会を開催し、団体と行政との連携につながるよう努めた。 ・市民活動フェスタ2023を、より一層の集客を図るため桜まつりに合わせて茂原公園で開催。11団体が出展し、活動紹介や体験コーナーを通して、各団体の取組みを広く周知するとともに、団体同士の横の連携を図った。 ・協働提案事業は「『茂原かるた』で観光のまちづくりをめざそう事業」を採択し、商工観光課との協働により茂原かるたを活用したまちづくりを実施した。 ・東郷地区において地域まちづくり協議会支援講座を開催した。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体及び地域まちづくり協議会の認定及び支援、協働提案事業の適切な執行に努めた。 ・コロナ禍で停滞した市民活動をどのように再開していくのが課題である。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体を紹介し、会員募集や情報を共有することで、交流を深める。 ・団体の活動状況を周知するためSNS等を活用し、市民が気軽に参加できるように支援する。 	
企画政策課の評価		評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 	本事業は、市民活動の促進により協働のまちづくりの実現につながる事業と認められる。引き続き、市民活動団体の活動支援を実施するとともに、効果的な情報発信などにより、更なる活動活性化につながるよう努めていただきたい。

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	2	2	1	人権・男女共同参画	男女共同参画社会づくりの推進
実施計画事業名					
男女共同参画社会づくり推進事業					

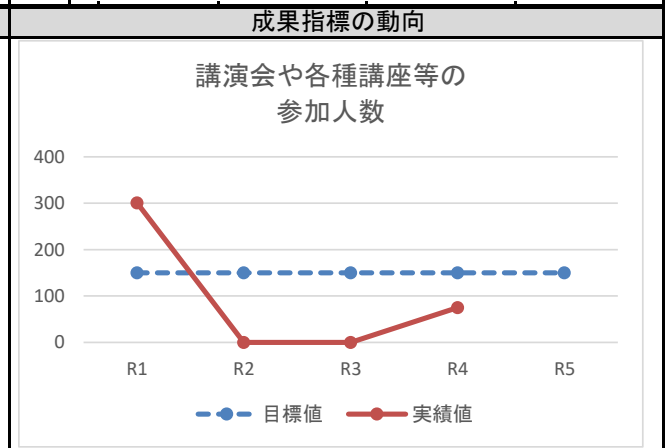
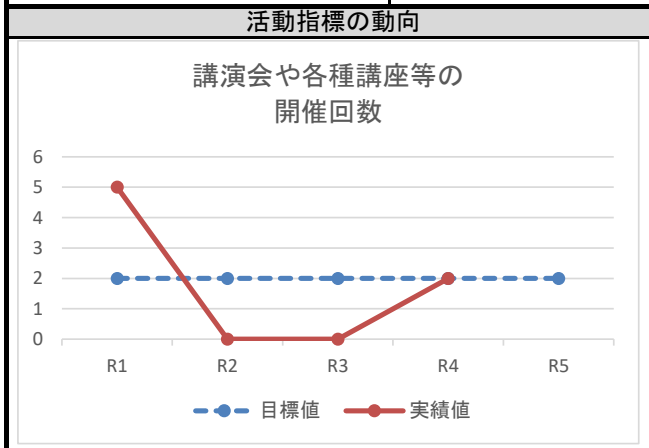
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業	
担当課・係等					
企画政策課 男女共同・国際化係					

実施計画整理番号	
602020101	
総合戦略整理番号	51201

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
事務事業の概要 (PLAN)	性別にかかわらず、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の開催および市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、男女共同参画社会づくりに向けた意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画に基づく適正な事業執行のため、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	講演会等の開催や情報発信を通じた意識の向上及び各課と連携した茂原市男女共同参画計画の推進により、施策「人権の尊重」及び「男女共同参画社会づくりの推進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
	財源内訳	事業費	千円	188	259	180	188	168	132		
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	188	259	180	188	168	132			
	人工数	人	1.75			1.75					
	人件費	千円	13,235			13,235					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
男女共同参画に関連した講演会や各種講座等を開催するとともに、市公式ウェブサイト等を活用した情報発信を行い、意識向上を図る。また、茂原市男女共同参画計画の事業評価を実施する。	講演会や各種講座等の開催回数	回	2	2	2	2
		実績値	開催なし	開催なし	2	
	情報提供の回数	回	2	2	2	2
		実績値	1	8	10	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
男女が性別にかかわらず、お互いを尊重しつつ責任を分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分発揮することができる男女共同参画社会づくりを推進する。	講演会や各種講座等の参加人数	人	150	150	150	150
		実績値	開催なし	開催なし	75	



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	2	2	1	男女共同参画社会づくり推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	03	男女共同参画社会づくり推進事業

整理番号
602020101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・生理の貧困への対策の一環として、防災備蓄品を活用し各公共施設のトイレに生理用品を設置した。(839パック) ・男女共同参画大会にてZOOMを活用しオンラインと会場のハイブリッド形式により、「アンコンシャスバイアス」をテーマにした講演会を開催した。(参加者40名) ・コスモスサロンにて特別講座「高齢社会における諸問題」を開催。(参加者35名) ・茂原市男女共同参画計画の推進について、PDCAサイクルに基づいた管理を行い、茂原市男女共同参画社会づくり推進委員会及び茂原市男女共同参画社会づくり推進協議会による事業評価を実施し、改善策等の提言とともに市長及び事業担当課に提出した。 ・広報もばら、自治会回覧、市公式ウェブサイトおよびFacebookを活用し、男女共同参画に対する啓発を図った。(10回) 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	B: 有効性が認められる	B: 効率性が認められる
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・生理の貧困への対策として、アンケート結果を基に小中学校への配布や図書館を含む各公共施設のトイレに設置し、休日に受け取りが可能になったことにより、声に出せない方達や顔を併せたくない方達への支援の一助に繋がると考える。 ・講演会・講座の開催方法について、オンラインを活用したハイブリッド形式は有効と考えられるため、引き続きあらゆる方達が参加しやすい方法により開催する。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	③連携・協働の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に対する意識向上のための啓発については、引き続き様々な媒体を活用して積極的に情報発信を行う。 ・講演会・講座の開催について、ハートフルフェスタ実行委員会と協働し、地域に密着した内容や年齢に偏りの無い内容を検討する。 	
	企画政策課の評価	評価理由
B	<ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 <p>本事業は、男女共同参画社会づくりの推進に資するものと認められる。様々な媒体を用いた啓発に努めるとともに、意識向上を客観的に判断できるような手法を検討いただきたい。</p>	

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	3	1	1	適切な行財政運営	行政管理の充実
実施計画事業名					
旅券事務事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	03	01	06	旅券事務事業	
担当課・係等					
市民課・受付交付係					

実施計画整理番号	
603010101	
総合戦略整理番号	

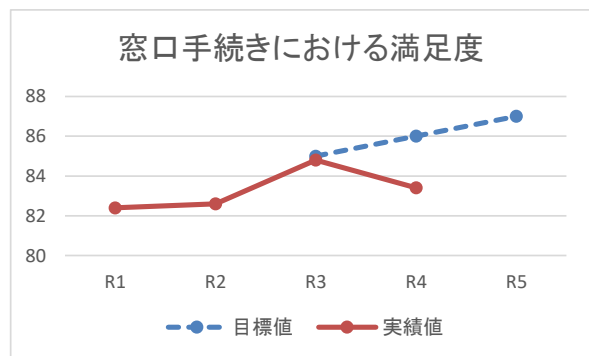
事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	旅券の申請受理及び交付に関する正確な事務対応により、市民等(県内の市町村に住民登録を有する人、県内に住所を有する人)が旅券の交付を確実に受けられるようにする。	旅券事務の権限移譲を受け、市民の利便性を確保する観点から、令和3年10月から市民課窓口「旅券窓口」を設置し、専任職員を配置する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	長生地域振興事務所の旅券窓口が閉鎖することに伴う市民ニーズに対応する組織構築の必要がある。県より旅券事務の権限移譲を受け、旅券窓口の設置、専任職員の配置等の組織機構の確立を図ることにより、施策「行政管理の充実」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
			事業費	千円	3,407	3,407	3,116	5,613	5,853	5,474	
財源内訳	国補助	千円									
	県補助	千円	589	1,505	685	600	681	705			
	市債	千円									
	その他	千円	1,399	1,399	1,307	2,798	2,952	2,952			
	一般財源	千円	1,419	503	1,124	2,215	2,220	1,817			
	人工数	人	2.5			2.65					
	人件費	千円	9,460			10,594					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
県より旅券事務の権限移譲を受け、必要な事務機器の整備や職員の配置・育成を図る。			目標値			
			実績値			
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
			82.6	84.8	83.4	
身近な窓口である市民課において、正確で迅速な旅券の申請受理及び交付ができるようにすることで、市民サービスの向上が図られる。	市民課窓口における満足度	%	目標値	85	86	87
			実績値	82.6	84.8	83.4

活動指標の動向

成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	3	1	1	旅券事務事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	03	01	06	旅券事務事業

整理番号
603010101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度に県より権限移譲を受け、引き続き市民課窓口において旅券事務を実施した。 ・県旅券事務所での新担当職員向けの研修やオンライン研修に出席し、また、法改正に伴う事務処理変更についての係内研修を実施するなど、知識の習得に努めた。 ・令和4年度中に、申請1,369件(10年877件、5年447件、記載事項変更27件)、届出18件(紛失届)を受理した。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	B: 必要性が認められる	B: 有効性が認められる	B: 効率性が認められる
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・令和5年3月27日の改正旅券法施行により旅券の電子申請が開始されたが、電子申請事務に要する機器の設置費用に係る県交付金が不明確であったこと等の理由から、本市では改正法施行当初からの事務の開始を見送った。しかしながら、先般、県において電子申請導入整備費に係る交付金要綱が制定されたことから、早期の電子申請事務の実施に向けて検討を進める必要がある。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・電子申請事務に必要な機器の設置に係る予算を確保のうえ機器を導入し、事務処理に係る知識の習得を図り、電子申請事務を実施していく。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が 適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の 検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>本事業は市民ニーズに対応し市民の利便性向上に資する事業と認められる。引き続き、職員の旅券事務に関する資質向上を図るとともに、的確・迅速な業務遂行を実施し、市民サービスの向上に努めていきたい。</p>	

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	テーマ名
6	3	3	1	適切な行財政運営
健全な財政運営の推進				
実施計画事業名				
ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業				

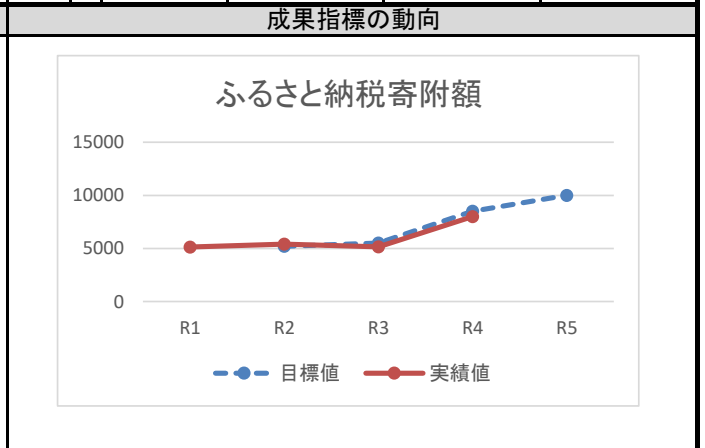
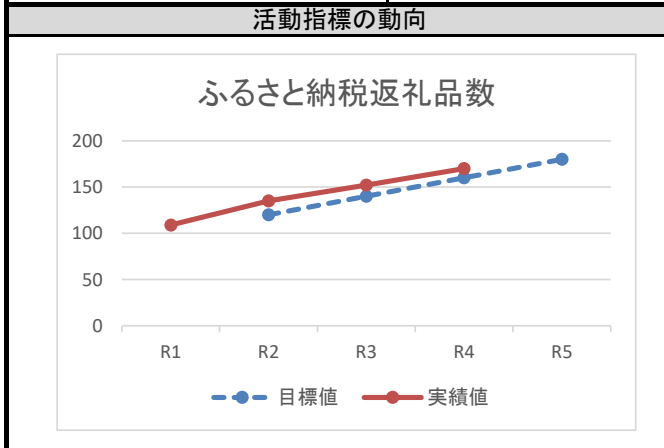
予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	06	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費
担当課・係等				
企画政策課 企画調整係				

実施計画整理番号	
603030101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	ふるさと納税制度を推進することにより、記念品の提供を通じた本市の魅力向上及び地域産業の活性化が図られるとともに、財源の確保につなげることを目指す。	記念品の拡充及びふるさと納税受付サイトの利用等により、寄附機会の増加や情報発信に努める。 また、寄附者の利便性向上のため、各種決済方法の導入等を行う。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	市税収入の減少及び扶助費等の増加に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。記念品の拡充や情報発信の強化等によりふるさと納税制度の充実を図ることで、財源の充実・強化につなげ、ひいては施策「健全な財政運営の推進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	24,680	25,998	21,741	24,680	57,495	36,974			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	24,680	25,998	21,741	24,680	57,495	36,974			
	人工数	人	0.6			0.8					
	人件費	千円	4,537			6,050					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
地場製品の生産・加工を行う事業者の情報収集及びアプローチを行うことで、返礼品提供事業者の増加や返礼品の充実に努める。	ふるさと納税返礼品数(累計)	種類	120	140	160	180
		実績値	135	152	170	
		目標値				
		実績値				
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
記念品の提供を提供を通じた本市の魅力向上及び地域産業の活性化が図られるとともに財源の確保につなげる。	ふるさと納税寄附額(返礼品希望あり)	千円	5,200	5,500	8,500	10,000
		実績値	5,409	5,150	8,000	



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	3	3	1	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	09	06	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費

整理番号
603030101

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地場製品の生産・加工、市内でサービス提供を行う事業者の情報収集に努め、アプローチを行うことにより、新たに8事業者20品の返礼品を追加した。 ・新たにふるさと納税ポータルサイトを6サイト追加した。 ・新たな取り組みとして、店舗型ふるさと納税を開始した。 ・適正にふるさと納税の募集および運用を行うことで、総務大臣からふるさと納税の対象となる地方団体として再指定を受け、継続して納税制度に参加できることとなった。 		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	B: 効率性が認められる
	総合評価		
<p>B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)</p>			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品について、市内の事業者には概ねアプローチをした為、新規開拓が難しくなっている。 ・ポータルサイトを拡充したが、寄附が入るポータルサイトに偏りが大きい為、全てのポータルサイトを十分に周知していく必要がある。 ・寄附金額は増加したものの、返礼品・ポータルサイト共に今後大きな拡充は見込めないことから、対策を考える必要がある。 			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要		⑤更なる事業の推進	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品については、事業者からの提案で新たに発見することもある為、市内事業者の目に留まる発信を行うとともに、商工観光課等と情報共有を図り、魅力的な返礼品の発見に努める。 ・ポータルサイトの周知については、市からの発信だけでは足りない為、各ポータルサイトが行っているキャンペーンを注視し、利用していくことで各ポータルサイト内での本市ふるさと納税の周知に努める。 ・ふるさと納税における寄附金額の増加、ひいては本市の魅力発信の為、更なるプロモーション戦略を検討する。 			
企画政策課の評価		評価理由		
<p>B</p> <ul style="list-style-type: none"> A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当 		<p>本市の魅力向上及び地域産業の活性化につながる事業と認められる。引き続き、返礼品提供事業者及び返礼品の発掘・増加に努めるとともに、本市の魅力発信等の手法について更なる調査・研究を実施し、より効果的なプロモーション戦略を展開できるよう努めていただきたい。</p>		

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
任期付職員(弁護士)雇用事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	01	一般職人件費	
担当課・係等					
総務課 法規文書係					

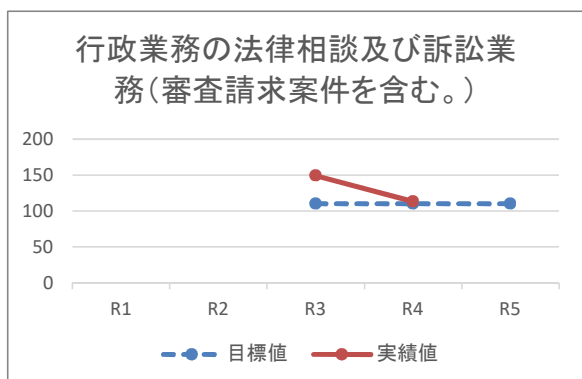
実施計画整理番号	
604010101	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何をを行うか)
	<p>法曹資格を有する者を任期付職員として雇用することで、当該職員を審査請求の審理を行う審理員として指名し、審査請求の公平性を担保する。</p> <p>また、法律の専門的知識を有する者を常時配置することで、法的な相談に対し、早期に相談できる体制の充実を図り、訴訟を未然に防ぐ。</p>	<p>任期付職員として、法曹資格者を雇用する。</p>
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	<p>本市が直面する様々な行政課題に対し、法的な見解を踏まえた解決を図る必要がある。法曹資格を有する者(弁護士)を雇用し、相談体制の充実を図ることで、施策「行政改革の推進」に寄与する。</p>	

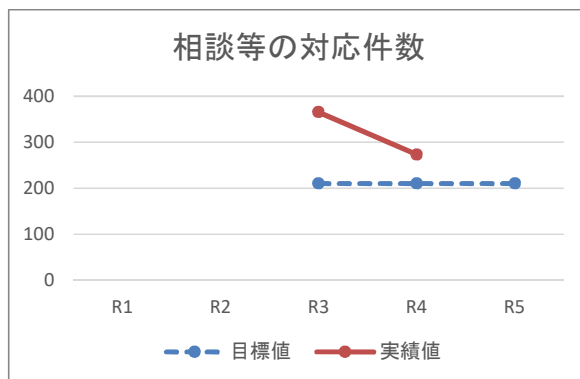
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	10,416	14,051	12,265	10,416	12,577	12,528			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	10,416	14,051	12,265	10,416	12,577	12,528			
	人工数	人	—			—					
	人件費	千円	—			—					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
<p>法律の専門的な知識を有する法曹資格者を雇用し、早期の法律相談を実施することで、訴訟リスクを低減するとともに、法的解決に努める。</p> <p>また、審査請求等が提起された場合において、対応を図る(審理員対応を含む。)</p>	行政業務の法律相談及び訴訟業務(審査請求案件を含む。)	相談件数	目標値	110	110	110
		実績値		149	113	
	情報公開、個人情報に係る相談(審査請求案件を含む。)	相談件数	目標値	100	100	100
		実績値		216	160	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
<p>早期の法律相談を実施することで、法的な課題を把握し、迅速な対応を図るとともに、審査請求等に対しても法的解決につなげる。</p>	相談等の対応件数	件数	目標値	210	210	210
			実績値		365	273

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策	展開	実施計画事業名
6	4	1	1	任期付職員(弁護士)雇用事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	01	一般職人件費

整理番号
604010101

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<p>【相談関係の内訳】 (行政業務の法律相談) ①法律相談 98件 ②審査請求(処分) 7件 ③訴訟案件 8件 合計113件 (情報公開、個人情報に係る相談) ①情報公開の相談 51件 ②個人情報の相談 37件 ③審査請求(情報公開) 29件 ④審査請求(個人情報) 43件 合計160件</p> <p>※法律相談において、事務効率の向上及びデジタル化の推進を図る観点から、「エルガナ」による相談の実証実験を行った。テレワーク時にも活用でき、事務の効率化を図ることができた。</p>		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<p>・行政課題に関する法律相談について早期の相談、対応が図れているが、困難案件は、複数回にわたり継続的な協議が必要となっている。</p>		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<p>・法律相談が複数回にわたる場合は、担当課に定期的な相談を促すとともに、経過等の提出を求め、進捗状況を把握し、解決に向けた対応に努める。</p>	
企画政策課の評価	評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>本事業を活用することで行政課題の解決と相談体制の充実が図られていると認められる。引き続き、職員の資質向上及び早期の行政課題の解決に努めていただきたい。</p>

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
会議録作成支援システム事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

実施計画整理番号	
604010102	
総合戦略 整理番号	

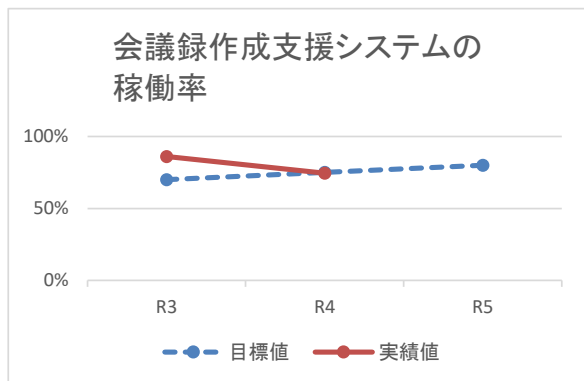
事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	AIを活用した音声認識(音声のテキスト化、声の選別)により、会議録作成に係る職員の業務負担と行政サービスの質を維持するものである。今後、職員数の減少や新しい生活様式下での働き方の中で、行政サービスの質を維持するには、業務の効率化は必要である。	AIを活用した会議録作成支援システムを使用する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	

市民ニーズの多様化に伴い、効率的な行財政運営に努める必要がある。AIを活用した会議録作成支援システムの使用により、業務の効率化を図ることで、限りある人的資源を人間にしかできない業務に充てることができるようになり、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。

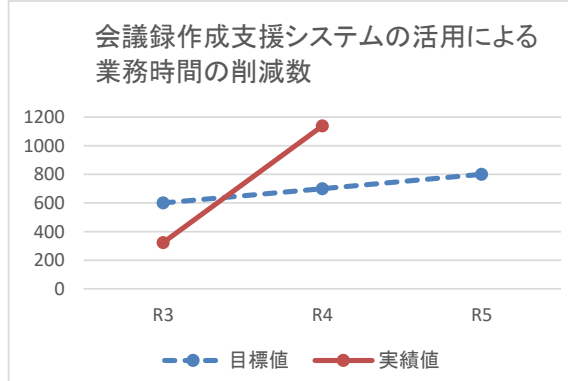
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	396	396	396	396	396	396			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	396	396	396	396	396	396			
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		227		227					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
AIを活用した会議録作成支援システムの利用を促進し、業務時間の削減と業務の効率化を図る。	会議録作成支援システムの稼働率	%		70.0	75.0	80.0
				86.1	74.5	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
業務時間の削減と業務の効率化により、限られた人的資源の有効活用につなげる。	会議録作成支援システムの活用による業務時間の削減数	時間		600	700	800
				322.5	1,138	

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	1	1	会議録作成支援システム事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604010102

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・AIを活用した会議録作成支援システムについて、庁内各課に周知するとともに、庁内情報システムから予約を可能とするなど、利用の促進を図った。</p> <p>・令和4年4月から令和5年1月までの10か月間において、延べ20課が利用し、総録音時間は推計455時間となり、従前の手法(録音を聞きながら職員が手打ちで作成)に比べ、推計1,138時間の節減効果が見られた。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・アフターコロナ・ウィズコロナの社会情勢に鑑み、リモート会議やオフライン会議、あるいはその併用(ハイブリッド)などの新しい開催方法に対応しつつ、より効率的な会議録作成支援のあり方について検討する必要がある。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	A: 計画どおり事業を進めることが適当		⑤更なる事業の推進	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<p>・会議録作成支援システムの開発事業者と連携し、より効率的な音声認識が図れるよう、AIの学習効果の蓄積に努め、更なる業務の効率化を目指していく。</p>			
	企画政策課の評価		評価理由	
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p>	<p>職員の業務負担の減少と行政サービスの質の向上に資する事業と認められる。引き続き、システム利用を促進を図るとともに、更なる効率的な運用に努めていただきたい。</p>		

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
預貯金等電子照会事業					

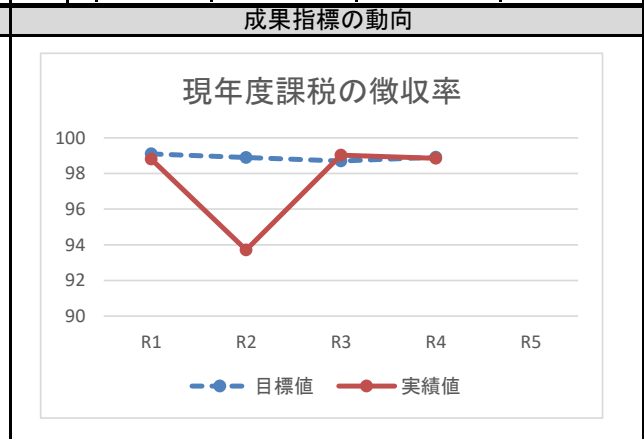
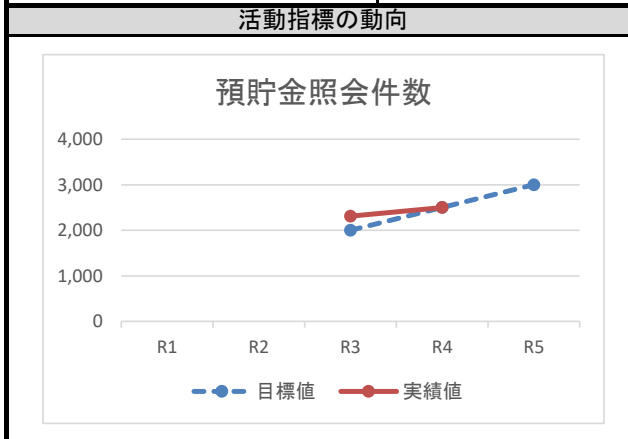
予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	02	02	05	徴収事務運営費	
担当課・係等					
収税課 収税係					

実施計画整理番号	
604010103	
総合戦略 整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	財産調査の効率化により差押等滞納処分に早期着手し、高額累積滞納を未然に防ぎ、市税等(市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料)収入の確保と徴収率向上を図る。	財産調査の要である各金融機関への預貯金照会を、従来の紙の郵送照会から取引照会ソリューションシステムへ電子的に照会を行い、回答までに要する大幅な日数の短縮及び照会件数の拡大を図り、早い段階で滞納者の財産状況を把握し、差押等滞納処分や納税交渉に活用する。
	基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
	財産調査を電子化し、照会期間を短縮する事により、効率的な滞納処分を進めることで施策「健全な財政運営の推進」に寄与する。	

投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	225	225	224	225	225	224			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	225	225	224	225	225	224			
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		227		227					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
金融機関への預貯金照会を、取引照会ソリューションシステムにより行う。	PipitLINQ(預貯金等電子照会事業)による預貯金照会件数	目標値		2,000	2,500	3,000
		実績値		2,310	2,499	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
従来の紙ベースでの照会に比べ、回答までの期間の短縮や照会件数の増により、滞納処分や納税交渉に活用し、徴収率の向上に寄与する。	現年度課税(市税)の徴収率	目標値	98.90	98.70	98.91	
		実績値	93.71	99.03	98.85	



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	1	1	預貯金等電子照会事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	02	05	徴収事務運営費

整理番号
604010103

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・預貯金財産調査の電子化により、従来の紙ベースでの調査と比較し、大幅に照会期間を短縮することができ、調査件数を増やすことができた。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・事業への参加する金融機関に大手都市銀行等が含まれずに絶対数が少ない。 ・調査件数が大幅に増加することで、処分可能な調査結果をいかに早く効率的に特定していくかが課題となる。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性		改善・改革の手法	
	A: 計画どおり事業を進めることが適当		①業務の整理・統合・集約化	
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)			
	<p>・令和4年度から調査対象として、生命保険契約が追加となり、1社が参入した。今後、参入する会社数を見て、生命保険契約の照会についても活用を検討していく。 ・処分可能な調査結果のみを膨大な調査結果から、素早く特定するには、現行の滞納管理システムの改修が必須となるが、システム改修については、DX標準化の予定があることから、直ぐに改修を行うことは効率性の面からも難しいため、DX標準化のスケジュールをみて今後の対応を検討していく。</p>			
	企画政策課の評価		評価理由	
A	A: 計画どおり事業継続が適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検討が必要 D: 事業終了が適当	本事業は効率的な滞納処分を進め、健全な財政運営の推進に寄与する事業と認められる。徴収率の向上は市の財政状況を鑑みても必要不可欠であることから、引き続き効果的に活用するとともに、事業展開の拡充も良く検討いただきたい。		

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	1	1	行政改革と情報化	行政改革の推進
実施計画事業名					
キャッシュレス決済事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

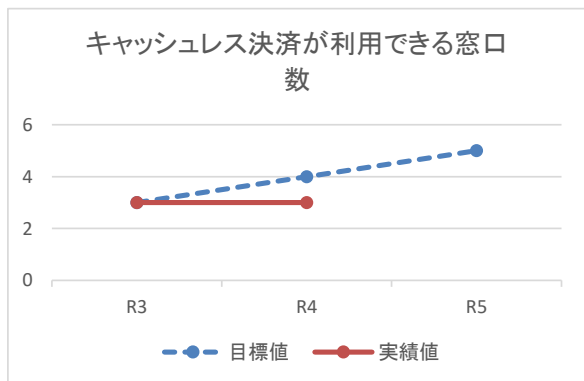
実施計画整理番号	
604010104	
総合戦略 整理番号	

事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
<p>キャッシュレス決済(証明書等手数料)の導入により利用者である市民の利便性を図ることが目的である。キャッシュレス決済については、約6割の人は週1回以上キャッシュレス決済を利用している、また5人中4人がキャッシュレス決済のほうが便利との統計が出ている(株JCB調べ)。</p> <p>キャッシュレスの導入は新しい生活様式の中で、現金に触れない、職員と客の接触機会を減らす観点からも導入が推奨されている。</p>	<p>キャッシュレス決済システム(決済端末3台:市民課、市民税課、本納支所)の導入。</p>
基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
<p>感染症の拡大及び決済方法の多様化に伴い、市民の利便性向上に努める必要がある。キャッシュレス決済の導入を図ることで、市民の利便性向上及び接触機会の減少につなげ、ひいては施策「行政改革の推進」に寄与する。</p>	

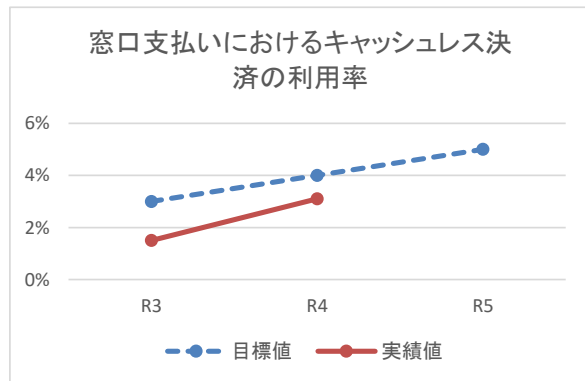
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	67	71	63	33	34	32			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	67	71	63	33	34	32			
	人工数	人	0.01			0.01					
	人件費	千円	227			227					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
キャッシュレス決済事業者と契約し、キャッシュレス決済方法の充実を図ることにより、市民の利便性向上と接触機会の減少を図る。	キャッシュレス決済が利用できる窓口数	箇所		3	4	5
				3	3	
成果	成果指標	単位				
		%		3.0	4.0	5.0
				1.5	3.1	

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	1	1	キャッシュレス決済事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	02	01	02	住民基本台帳事業 市民税関係一般事務費 支所運営費

整理番号
604010104

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・市の指定金融機関であり、クレジットカードや電子マネーなど、多様なキャッシュレス決済方法に対応可能である(株)千葉銀行と契約し、市民課、市民税課及び本納支所の窓口において、信用照会端末を用いたキャッシュレス決済を運用した。事業者側の対応により、令和4年11月からはQRコードによる決済も可能となった。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
B: ある程度の成果を挙げた(目標・目的を概ね達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・国では令和7年度までにキャッシュレス決済の割合を4割程度とする目標を掲げているが、本市の地域性や高齢化の現状等に鑑みると、国の掲げる目標の達成は難しいのが実情である。しかしながら、マイナポイント第2弾の実施等により、幅広い年齢層においてキャッシュレス決済の普及が一定程度進んだものと推測される。</p> <p>・他の窓口でもキャッシュレス決済が導入できるよう、拡充を図る必要がある。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	B: 事業の実施方法やコスト等について改善が必要	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・キャッシュレス決済が可能であることについて、引き続き広報等で周知を図る。</p> <p>・他の窓口におけるキャッシュレス決済の拡充について、関係各課と協議を重ねていく。</p>	
	企画政策課の評価	評価理由
B	<p>A: 計画どおり事業継続が 適当 B: 事業改善の検討が必要 C: 事業の休止・廃止の検 討が必要 D: 事業終了が適当</p> <p>本事業は、市民等の窓口支払いにおける利便性向上につながる事業と認められる。引き続き、市民ニーズを把握した上での事業運用を図りながら、市民満足度の向上に努めていただきたい。</p>	

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	1	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
情報化推進事業(地図情報共有システム)					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

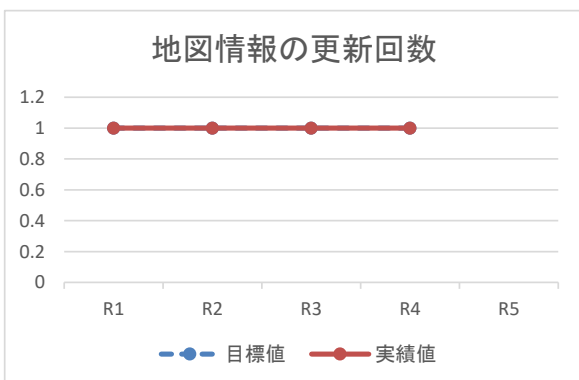
実施計画整理番号	
604020101	
総合戦略整理番号	

事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何をを行うか)
<p>担当課ごとに整備されている地図情報を一元管理することで庁内における有効活用を促進する。 市が保有する地図情報を「わが街ガイド」で住民に公開することで、地図情報の共有を図る。 市民レポートシステム「モバリんレポート」により、道路損壊等の情報を、時と場所を選ばずに市民が通報できる仕組みを構築する。</p>	<p>庁内において有効活用を図れるよう、レイヤーの充実等に積極的に取り組む。 「わが街ガイド」では、公開地図情報を増やし、「モバリんレポート」では、対応項目の検討や、市民への周知に努める。</p>
基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)	
<p>地図情報の有効活用と市民レポートシステムの運用により、業務の効率化及び市民との地図情報の共有に努める必要がある。庁内での有効活用と市民との双方向での情報共有を図ることで、業務効率化及び市民満足度の向上につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。</p>	

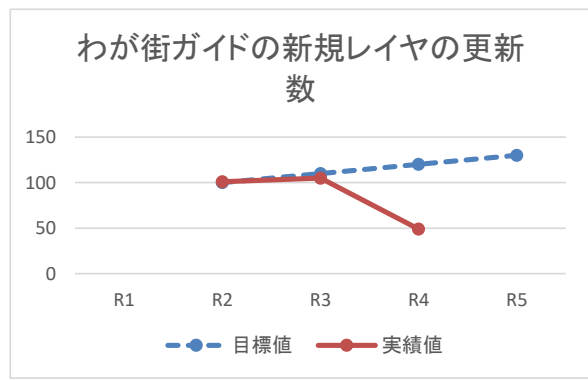
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	4,356	6,985	6,985	4,356	4,356	4,345			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	4,356	6,985	6,985	4,356	4,356	4,345			
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		227		227					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
地図情報の有効活用及び市民との情報共有を行うことで、業務の効率化と市民満足度の向上に努める。	地図情報の更新回数	回	1	1	1	1
		目標値	1	1	1	1
成果	成果指標	件	100	110	120	130
		実績値	101	105	49	

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	2	1	情報化推進事業(地図情報共有システム)

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020101

課題抽出 (CHECK)

活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・モバリンレポートにおいて投稿できる項目の充実を図り、双方向での情報共有に努めた。 ・地図情報については、災害対策本部における活用を進めるなど、業務の効率化に努めた。 		
必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
総合評価		
<h2 style="margin: 0;">A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)</h2>		
分析・評価(活動してどのような課題があったか)		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民側からの投稿数は伸び悩んでいる。レポートしても、どのように改善されたのかを報告する仕組みがないこともその一因と考えられる。 ・市民側が自主的に取り組んだ改善報告をする仕組みがなく、モチベーションの向上につなげていない。 		

今後の方向性 (ACTION)

事業の方向性	改善・改革の手法
A: 計画どおり事業を進めることが適当	③連携・協働の推進
課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民側がレポートした結果、どのように改善されたかを報告する仕組みや、自主的に取り組んだ改善報告をする仕組みについて、他市の事例等を参考にしながら調査研究していく。 	
企画政策課の評価	評価理由
A	<p style="margin: 0;">A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p style="margin: 0;">B: 事業改善の検討が必要</p> <p style="margin: 0;">C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p style="margin: 0;">D: 事業終了が適当</p> <p style="margin: 0;">本事業は、業務の効率化及び市民の利便性向上に資する事業と認められる。引き続き、更なる利便性向上のため、調査・研究しながら事業の推進に努めていただきたい。</p>

令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画					
節	テーマ	施策	展開	テーマ名	施策名
6	4	2	2	行政改革と情報化	情報化の推進
実施計画事業名					
オンライン会議事業					

予算科目					
款	項	目	事	事業名	
2	01	01	03	情報化推進事業	
担当課・係等					
総務課総務情報係					

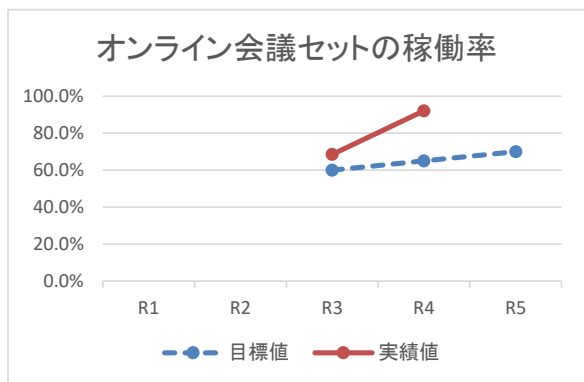
実施計画整理番号	
604020202	
総合戦略整理番号	

事務事業の概要 (PLAN)	事業の目標・目的(誰・何をどのような状態にするか)	主な活動内容(目標を達成するために何を行うか)
	<p>庁外での会議・セミナー等ではインターネット回線を利用するため無線Wi-Fiルーターを購入し会議参加の利便性を高めていく。また、働き方改革(遠方への移動時間削減)に寄与する。</p> <p>オンライン会議システムの導入。</p>	<p>基本計画への寄与(基本計画の施策等の推進にどのように寄与しているか)</p> <p>新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、会議・研修等の非接触による代替手段の確保に努める必要がある。オンライン会議用の機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約によりオンライン会議の開催・参加のための手法の充実を図ること、業務の効率化につなげ、ひいては施策「情報化の推進」に寄与する。</p>

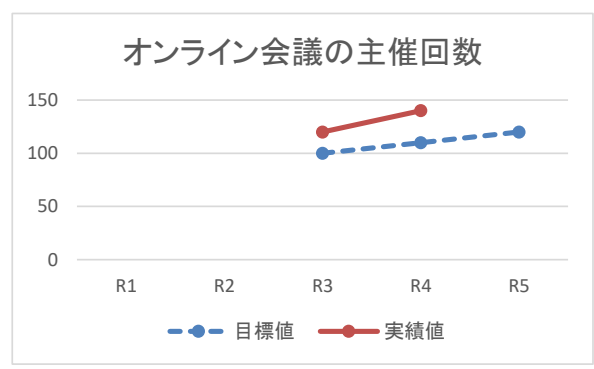
投入される行政コスト(DO)	区分	単位	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
			計画	予算	決算	計画	予算	決算	計画	予算	決算
財源内訳	事業費	千円	298	298	278	298	298	287			
	国補助	千円									
	県補助	千円									
	市債	千円									
	その他	千円									
	一般財源	千円	298	298	278	298	298	287			
	人工数	人		0.03		0.03					
	人件費	千円		227		227					

手段(DO)	活動指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
機材の配備・貸出や有料ライセンスの契約により、オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に努める。	オンライン会議セットの稼働率	%		60.0	65.0	70.0
				68.5	92.1	
成果	成果指標	単位	2年度	3年度	4年度	5年度
オンライン会議の開催・参加のための手法の充実に、業務の効率化、ひいては情報化の推進につなげる。	オンライン会議の主催回数	回		100	110	120
				120	140	

活動指標の動向



成果指標の動向



令和4年度 3か年事務事業戦略シート

基本計画				
節	テーマ	施策展開	実施計画事業名	
6	4	2	2	オンライン会議事業

予算科目				
款	項	目	事	事業名
2	01	01	03	情報化推進事業

整理番号
604020202

課題抽出 (CHECK)	活動内容と成果(具体的に何をしたか、どのような実績があったか)		
	<p>・オンライン会議アプリケーションである「Zoom」の有料ライセンスを契約し、時間無制限でオンライン会議を主催できるようにした。</p> <p>・PC、iPad及びモバイルWi-Fiルーター等の備品を整備し、庁内情報システムからの予約により、各課に貸し出しを行った。</p>		
	必要性の評価	有効性の評価	効率性の評価
	A: 必要性が高い	A: 有効性が高い	A: 効率性が高い
	総合評価		
A: 十分な成果を挙げた(目標・目的を達成している)			
分析・評価(活動してどのような課題があったか)			
<p>・国・県や企業等が主催する研修や説明会等は、感染症対策によりその多くがオンライン形式になっており、引き続き順調に利用されている。</p>			

今後の方向性 (ACTION)	事業の方向性	改善・改革の手法
	A: 計画どおり事業を進めることが適当	⑤更なる事業の推進
	課題を解決する具体的な取組(具体的にどのような考え方で、課題を解決していくのか)	
	<p>・引き続きオンライン会議の開催・参加が可能となる環境の整備に努める。</p>	
企画政策課の評価		評価理由
A	<p>A: 計画どおり事業継続が適当</p> <p>B: 事業改善の検討が必要</p> <p>C: 事業の休止・廃止の検討が必要</p> <p>D: 事業終了が適当</p>	<p>本事業は、職員の業務の効率化に資する事業と認められる。引き続き、事業を推進することで、庁内の情報化推進に寄与できるよう努めていただきたい。</p>